

半 期 報 告 書

(第102期中) 自 平成15年 3 月 1 日
至 平成15年 8 月31日

久光製薬株式会社

(266030)

第102期中（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

久光製薬株式会社

目 次

頁

第102期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月25日

【中間会計期間】 第102期中(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 鳥栖0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长代行 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号PCPビル内
(久光製薬株式会社東京本社)

【電話番号】 東京03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社IR室室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号PCPビル内)
久光製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場1丁目11番12号)
久光製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区千種区仲田2丁目7番11号)
久光製薬株式会社 福岡支店
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (百万円)	35,313	35,614	37,178	69,538	70,000
経常利益 (百万円)	8,860	9,144	8,188	16,536	17,239
中間(当期)純利益 (百万円)	4,514	4,878	4,473	8,607	9,397
純資産額 (百万円)	53,051	57,169	62,060	55,474	60,232
総資産額 (百万円)	81,214	88,201	92,697	82,893	89,379
1株当たり純資産額 (円)	565.93	615.75	683.90	598.19	654.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.17	52.50	49.22	91.99	101.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	64.8	66.9	66.9	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,561	3,082	△468	13,078	14,740
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,941	△5,073	△1,454	△6,589	△9,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,621	△2,933	△3,014	△5,526	△4,543
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,541	8,492	9,585	13,559	14,307
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,185 [293]	1,269 [317]	1,458 [379]	1,237 [335]	1,238 [339]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第102期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (百万円)	33,541	33,776	34,716	66,196	66,307
経常利益 (百万円)	8,514	9,037	7,836	15,913	16,931
中間(当期)純利益 (百万円)	4,327	5,008	4,645	8,475	9,249
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	52,804	57,060	61,990	55,148	59,971
総資産額 (百万円)	76,290	83,539	87,136	77,682	84,647
1株当たり純資産額 (円)	554.87	614.58	682.83	585.69	651.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.49	53.90	51.09	89.22	99.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	9.00	12.00
自己資本比率 (%)	69.2	68.3	71.1	71.0	70.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	977 [228]	1,033 [227]	1,078 [215]	1,022 [228]	1,012 [248]

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に中間(年間)の平均人員を外数で記載しています。

4 第101期の1株当たり配当額12円には、創業155周年記念配当2円を含んでいます。

5 第102期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、医薬品及び関連製品事業においてP.T. サロンパス インドネシアは平成15年3月の増資引受により持分法適用関連会社から、連結子会社になりました。それに伴い、会社名をP.T. ヒサミツ ファルマ インドネシアに変更しています。

また、その他の事業において主に包装資材の製造販売会社である丸東産業㈱を平成15年5月より持分法適用関連会社としました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は下記のとおりです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	32,518 (百万ルピア)	医薬品及び 関連製品事業	75.0	当社が原材料の一部を供給しインドネシアにて製造・販売をしています。 役員の兼任：無
(持分法適用関連会社) 丸東産業株式会社 (注)2、3	福岡県小郡市	1,339 (百万円)	その他の事業 (包装資材の製造販売)	18.2	当社に対して包装材料等の供給をしています。 役員の兼任：有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 有価証券報告書の提出会社です。

3 持分は20%未満ですが、実質的な影響力を持つことになったので、持分法適用関連会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品及び関連製品事業	1,380 [321]
有線テレビ放送事業	42 [10]
その他の事業	36 [48]
合計	1,458 [379]

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 従業員数が当中間連結会計期間に医薬品及び関連製品事業において189名増加していますが、主としてP.T. ヒサミツ ファルマ インドネシアを平成15年3月増資引受により持分法適用関連会社から、連結子会社にしたためです。

(2) 提出会社の状況

平成15年8月31日現在

従業員数(名)	1,078[215]
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や株価が改善の兆しを見せ、設備投資も上向きつつあるものの、依然として個人消費が伸び悩み、雇用情勢も厳しい情勢が続くなど、景気の不透明感から脱却できずに推移しました。

このような状況の中で当社グループは、医薬品および関連製品事業を中核として、魅力ある新商品の開発や販路の拡大を積極的に推進するとともに、企業体質の強化を進め、グループをあげて業績の向上に努めました。

研究開発面では、TTS(経皮吸収治療システム)の研究に集中し、新しい局所性及び全身性の経皮吸収剤の開発に注力しました。生産面については、より一層の原価低減を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、環境対策としての環境マネジメント「ISO 14001」に積極的に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は371億7千8百万円(前年同期比4.4%増15億6千4百万円増)となりましたが、利益面については、販売費や研究開発費の増加により経常利益は81億8千8百万円(前年同期比10.5%減 9億5千5百万円減)、当中間純利益は44億7千3百万円(前年同期比8.3%減 4億4百万円減)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりです。

(医薬品及び関連製品事業)

医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費の受診者負担引上げなどの医療制度改革が実施され、より一層厳しい事業環境下で推移しました。このような中で、重点商品である外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関への適正かつ、きめ細やかな医薬品の有効性・安全性に関する情報の提供・収集を中心に学術情報活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズの「モーラステープL」及び同パップ剤「モーラス」のシェア拡大に努めました。さらに、平成15年7月には、フェルピナク含有経皮吸収パッチ剤「フレックス」を新発売しました。また、エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤の更年期障害改善剤「エストラーナ」については、婦人科を中心に医療機関への積極的な学術情報活動を行ってきました。

次に、一般用医薬品事業は、デフレと消費不況の影響による激しい価格競争と市場低迷が続く中で、重点商品サロンパス群においては「密着浸透力」を啓蒙し、需要層の拡大および深耕による売上伸長に努めました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、外用鎮痛消炎パップ剤「サロンシップインドメタシンEX」、外用鎮痛消炎パッチ剤「フェイタス」、スキンケア商品「ライフセラ クールマスク」、一般用医薬品初の塩酸ブテナフィン含有水虫治療薬「ブテナロック」の関連商品として、「ブテナロック足洗いソープ」、「ブテナロック足指ミスト」及び「ブテナロック足ふきシート」等、積極的に新商品を上市し、新しい需要層の開拓に努めました。

上記の結果、「医薬品及び関連製品事業」の売上高は358億2千9百万円(前年同期比4.2%増、14億3千万円増)となりました。

(有線テレビ放送事業、その他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業(放送エリア：福岡県久留米市、大川市、柳川市及び佐賀県佐賀市、鳥栖市他)及び実験動物の生産販売を含むその他の事業においては、活発な営業活動による販路の拡大と、お客様へのサービスの充実を図ると共に、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果、「有線テレビ放送事業、その他の事業」の売上高は13億4千9百万円(前年同期比11.0%増、1億3千3百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前中間連結会計期間に比べて10億9千2百万円増加し、95億8千5百万円となりました。

営業活動による資金の減少は4億6千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べて35億5千万円の減少となりました。これは主に、「法人税等の支払額」の増加などによるものです。

投資活動に使用した資金は14億5千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて36億1千9百万円減少しました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」の減少などによるものです。

財務活動に使用した資金は30億1千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて8千1百万円増加しました。これは主に、「配当金の支払額」の増加などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	33,636	+1.7
有線テレビ放送事業	—	—
その他の事業	79	+9.8
合計	33,716	+1.7

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヤー、タイヤー興産(株)及び(株)ジェノファンクションを除外しています。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	35,829	+4.2
有線テレビ放送事業	817	+16.0
その他の事業	531	+4.1
合計	37,178	+4.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	5,228	14.6	6,164	16.6

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

〔医薬品及び関連製品事業〕

当社グループの研究開発活動は、医薬品及び関連製品事業を中心として行っています。

特に、TTS(経皮治療システム)に集中した研究開発を通じて、新しい医薬品の創製を目指しています。これらの医薬品開発は主にTTS研究所、基礎研究所、製剤研究所、分析研究所、カリフォルニア研究所が有機的な連携を図り推進しています。

医療用医薬品分野においては、「フレックス」(フェルビナク含有経皮吸収パッチ剤)を平成15年7月に発売しました。また、「モーラステープ」(ケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤)の一部変更承認と、科研製薬㈱と共同開発しました「ボレー・スプレー」(塩酸ブテナフィン含有外用抗真菌剤)を申請中です。

海外においては、HKT-500(モーラステープ海外向け)をイタリアで申請中です。

さらに、連結子会社の㈱ジェノファンクションは新規遺伝子の探索及び機能解析に係る受託研究を行っております。

〔有線テレビ放送事業〕及び〔その他の事業〕

その他の事業において、一部研究開発を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は37億6千1百万円になりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度の計画のうち、宇都宮工場の製造設備(医薬品及び関連製品事業)工事完了予定は平成15年10月に変更いたしました。なお、投資予定金額に変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

1 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
カリフォルニア研究所 (米国、カリフォルニア州)	医薬品及び 関連製品事業	研究設備及び機器	441	平成15年5月	治験薬製造設備であるため能力の増加なし

2 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
(株)シーアール シーシーメディア	本社 (久留米市)	有線テレビ放送事業	有線テレビ放送設備	180	平成15年8月	視聴可能エリア拡張
佐賀シティビ ジョン(株)	本社 (佐賀市)	有線テレビ放送事業	有線テレビ放送設備	255	平成15年8月	視聴可能エリア拡張

3 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
久光ベトナム 製薬有限会社	ベトナム工場 (ビエンホア)	医薬品及び関連製品 事業	医薬品の製造設備	269	平成15年3月	パップ剤製造ライン新設

上記に記載した金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	95,164,895	95,164,895	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月31日	—	95,164,895	—	8,473	—	2,118

(4) 【大株主の状況】

平成15年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	6,166	6.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,135	6.45
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,507	4.74
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託UFJ銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(りそな信託銀行再信託 分・株式会社西日本銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	4,201	4.42
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	4,156	4.37
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	2,452	2.58
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,101	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.17
計	—	40,541	42.60

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 12,569千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 8,894千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、4,379千株(4.60%)です。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,379,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,110,000	90,110	同上
単元未満株式	普通株式 675,895	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	90,110	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式826株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成15年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町 408番地	4,379,000	—	4,379,000	4.60
計	—	4,379,000	—	4,379,000	4.60

- (注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,416	1,445	1,357	1,362	1,412	1,348
最低(円)	1,273	1,270	1,284	1,293	1,301	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,512		9,328		14,340		
2 受取手形及び売掛金	※ ³ / ₅	24,123		23,895		17,502		
3 有価証券		537		2,088		2,048		
4 たな卸資産		4,427		5,465		5,195		
5 繰延税金資産		382		730		725		
6 その他		3,025		3,095		1,728		
貸倒引当金		△220		△168		△127		
流動資産合計		40,789	46.2	44,436	47.9	41,413	46.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※ ² / ₄	10,878		13,741		13,698		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,169		5,275		5,456		
(3) 工具・器具及び備品		4,046		4,214		4,129		
(4) 土地		11,377		11,377		11,366		
(5) 建設仮勘定		5,378		2,578		2,512		
有形固定資産合計		34,849	39.5	37,187	40.2	37,164	41.6	
2 無形固定資産		518	0.6	402	0.4	468	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	8,218		6,152		6,012		
(2) 繰延税金資産		2,188		2,546		2,597		
(3) その他		2,132		2,398		2,240		
貸倒引当金		△496		△427		△517		
投資その他の資産合計		12,044	13.7	10,670	11.5	10,333	11.6	
固定資産合計		47,412	53.8	48,260	52.1	47,966	53.7	
資産合計		88,201	100.0	92,697	100.0	89,379	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※5	8,614		8,927		7,706		
2 短期借入金	※2	1,613		638		689		
3 未払金		6,095		6,023		6,002		
4 未払法人税等		3,933		3,758		5,675		
5 返品調整引当金		295		274		198		
6 賞与引当金		603		627		499		
7 その他		2,730		2,613		823		
流動負債合計		23,884	27.1	22,863	24.7	21,595	24.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,244		1,546		1,612		
2 再評価に係る繰延税金負債		1,954		1,893		1,954		
3 退職給付引当金		2,584		2,662		2,583		
4 役員退職給与引当金		835		828		866		
5 連結調整勘定		—		107		—		
6 その他		79		78		58		
固定負債合計		6,699	7.6	7,115	7.7	7,075	7.9	
負債合計		30,584	34.7	29,979	32.4	28,670	32.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		448	0.5	657	0.7	476	0.5	
(資本の部)								
I 資本金		8,473	9.6	8,473	9.1	8,473	9.5	
II 資本剰余金		8,241	9.3	8,241	8.9	8,241	9.2	
III 利益剰余金		42,951	48.7	50,783	54.8	47,470	53.1	
IV 土地再評価差額金		2,728	3.1	2,790	3.0	2,728	3.0	
V その他有価証券評価差額金		△164	△0.2	△159	△0.2	△389	△0.4	
VI 為替換算調整勘定		△609	△0.7	△832	△0.9	△756	△0.8	
VII 自己株式		△4,452	△5.0	△7,237	△7.8	△5,537	△6.2	
資本合計		57,169	64.8	62,060	66.9	60,232	67.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		88,201	100.0	92,697	100.0	89,379	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,614	100.0		37,178	100.0	70,000	100.0	
II 売上原価			10,753	30.2		11,536	31.0	21,174	30.2	
売上総利益			24,861	69.8		25,642	69.0	48,825	69.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		15,810	44.4		17,658	47.5	31,769	45.4	
営業利益			9,050	25.4		7,983	21.5	17,055	24.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息		30			24		124			
2 受取配当金		94			65		59			
3 連結調整勘定償却額		—			11		—			
4 持分法による投資利益		60			—		72			
5 その他の営業外収益		194	380	1.1	171	273	0.7	369	625	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		27			22		183			
2 為替差損		207			1		166			
3 持分法による投資損失		—			9		—			
4 その他の営業外費用		50	285	0.8	34	68	0.2	91	441	0.7
経常利益			9,144	25.7		8,188	22.0		17,239	24.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			10		0			
2 国庫補助金		—			178		444			
3 貸倒引当金戻入益		—	—	—	92	281	0.8	—	444	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	5			23		43			
2 固定資産圧縮損	※4	—			178		444			
3 投資有価証券評価損		287			26		560			
4 貸倒引当金繰入額		13			—		41			
5 その他		—	305	0.9	—	228	0.6	0	1,090	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,838	24.8		8,242	22.2		16,594	23.7
法人税、住民税 及び事業税	※5	3,889			3,691		7,739			
法人税等調整額		—	3,889	10.9	—	3,691	10.0	△664	7,075	10.1
少数株主利益			71	0.2		77	0.2		120	0.2
中間(当期)純利益			4,878	13.7		4,473	12.0		9,397	13.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			8,241		8,241		8,241
II			—		—		—
III			—		—		—
IV			8,241		8,241		8,241
(利益剰余金の部)							
I			38,976		47,470		38,976
II							
1		4,878	4,878	4,473	4,473	9,397	9,397
III							
1		847		1,104		847	
2		56	903	56	1,160	56	903
IV			42,951		50,783		47,470

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		8,838	8,242	16,594
2 減価償却費		1,275	1,640	3,127
3 連結調整勘定償却額		0	△11	—
4 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△127	74	△127
5 役員退職給与引当金の 増加額(△は減少額)		30	△37	61
6 賞与引当金の増加額		122	128	17
7 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		481	△50	410
8 返品調整引当金の増加額		98	75	1
9 受取利息及び受取配当金		△125	△89	△183
10 支払利息		27	22	183
11 為替差損益(△は差益)		66	△7	31
12 持分法による投資損失 (△は利益)		△60	9	△72
13 投資有価証券評価損		287	26	560
14 固定資産圧縮損		—	178	444
15 売上債権の増加額		△6,836	△6,298	△92
16 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		87	△170	△675
17 その他流動資産の増加額		△1,542	△1,342	△248
18 支払債務の増加額 (△は減少額)		351	1,176	△511
19 その他流動負債の増加額 (△は減少額)		1,399	1,855	△1,121
20 役員賞与の支払額		△56	△56	△56
21 その他		△154	△155	△318
小計		4,164	5,211	18,027
22 利息及び配当金の受取額		125	90	185
23 利息の支払額		△27	△22	△184
24 法人税等の支払額		△1,179	△5,747	△3,287
営業活動による キャッシュ・フロー		3,082	△468	14,740

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による収入 (△は支出)		△21	△0	5
2 有形固定資産の取得による 支出		△3,099	△1,777	△7,262
3 有形固定資産の売却による 収入		—	25	47
4 無形固定資産の取得による 支出		△13	△5	△47
5 有価証券の取得による支出		△2,899	△1,399	△6,168
6 有価証券の売却による収入		2,899	1,399	6,167
7 投資有価証券の取得による 支出		△1,976	△58	△2,061
8 投資有価証券の売却及び 償還による収入		2	350	102
9 貸付による支出		△23	△16	△67
10 貸付金の回収による収入		54	28	80
11 その他		3	—	9
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,073	△1,454	△9,194
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減による 収入(△は支出)		90	△41	5
2 長期借入による収入		24	836	868
3 長期借入金の返済による 支出		△147	△914	△1,449
4 少数株主への配当金の 支払額		—	△40	—
5 少数株主からの払込み による収入		—	—	94
6 自己株式の取得による支出		△2,052	△1,750	△3,213
7 配当金の支払額		△847	△1,104	△847
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,933	△3,014	△4,543
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△143	36	△255
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△5,067	△4,901	747
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		13,559	14,307	13,559
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高		—	179	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,492	9,585	14,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシーシ ーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド なお、ヒサミツ ファルマセ ウティカ デ マナウス リ ミターダは、ヒサミツ ファ ルマセウティカ ド ブラジ ル リミターダに吸収合併さ れたことにより、連結の範囲 から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシーシ ーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 前連結会計年度において持分 法適用関連会社であったP.T. サロンバスインドネシアは、 増資の引受に伴い子会社とな ったため、連結の範囲に加え ました。なお、会社名をP.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシアに変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシーシ ーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド なお、ヒサミツ ファルマセ ウティカ デ マナウス リ ミターダは、ヒサミツ ファ ルマセウティカ ド ブラジ ル リミターダに吸収合併さ れたことにより、連結の範囲 から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲か ら除いています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																						
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 台湾久光製薬股份有限公司 P.T. サロンパスインドネシア (3) 持分法を適用していない非連結子会社 上記非連結子会社は中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 丸東産業株式会社は、実質的に影響力を持つことになったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に加えています。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 P.T. サロンパスインドネシア (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>																																																																						
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	6月30日	有限会社		久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	6月30日	有限会社		久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P.T. ヒサミツ ファ	6月30日	ルマ インドネシア		<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	12月31日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	12月31日	有限会社		久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー	12月31日	リミテッド	
会社名	中間決算日																																																																							
ヒサミツ アメリカ																																																																								
インコーポレイテッド	6月30日																																																																							
ヒサミツ ファルマ																																																																								
セウティカ ド ブ	6月30日																																																																							
ラジル リミターダ																																																																								
久光ベトナム製薬	6月30日																																																																							
有限会社																																																																								
久華有限公司	6月30日																																																																							
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																							
リミテッド																																																																								
会社名	中間決算日																																																																							
ヒサミツ アメリカ																																																																								
インコーポレイテッド	6月30日																																																																							
ヒサミツ ファルマ																																																																								
セウティカ ド ブ	6月30日																																																																							
ラジル リミターダ																																																																								
久光ベトナム製薬	6月30日																																																																							
有限会社																																																																								
久華有限公司	6月30日																																																																							
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																							
リミテッド																																																																								
P.T. ヒサミツ ファ	6月30日																																																																							
ルマ インドネシア																																																																								
会社名	決算日																																																																							
ヒサミツ アメリカ																																																																								
インコーポレイテッド	12月31日																																																																							
ヒサミツ ファルマ																																																																								
セウティカ ド ブ	12月31日																																																																							
ラジル リミターダ																																																																								
久光ベトナム製薬	12月31日																																																																							
有限会社																																																																								
久華有限公司	12月31日																																																																							
ヒサミツ ユーケー	12月31日																																																																							
リミテッド																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末日の支給見積額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。 当中間連結会計期間末日における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)
<p>1 中間連結貸借対照表 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として、「子会社所有の親会社株式」は、「自己株式」に含めて表示しています。</p> <p>2 中間連結剰余金計算書 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として、「中間純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しています。</p> <p>3 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が88百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が88百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として、「子会社所有の親会社株式」は、「自己株式」に含めて表示しています。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しています。</p> <p>3 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,703百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,765百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,418百万円
※2 担保提供資産 (提供資産)	※2 担保提供資産 (提供資産)	※2 担保提供資産 (提供資産)
建物及び構築物 452百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 1,072百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 920百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具 644 (")	機械装置及び運搬具 321 (")	機械装置及び運搬具 295 (")
投資有価証券 427 (")	投資有価証券 1,016 (")	投資有価証券 1,033 (")
計 1,524 (")	計 2,409 (")	計 2,249 (")
(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)
短期借入金 497百万円	短期借入金 213百万円	短期借入金 224百万円
長期借入金 956	長期借入金 1,412	長期借入金 1,475
計 1,453	計 1,625	計 1,699
※3 受取手形割引高 74百万円	※3 受取手形割引高 61百万円	※3 受取手形割引高 39百万円
※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、158百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。	※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、782百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。	※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、602百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。
※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理していません。 したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形は当中間連結会計期間末残高に含まれています。	※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理していません。 したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形は当中間連結会計期間末残高に含まれています。	—————
受取手形 962百万円 支払手形 222百万円	受取手形 887百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 2,685百万円 販売促進費 3,467 荷造運賃費 538 貸倒引当金繰入額 468 給料及び手当 1,939 賞与引当金繰入額 362 退職給付引当金繰入額 192 役員退職給与引当金繰入額 30 減価償却費 218 研究開発費 3,084 うち賞与引当金繰入額 93 退職給付引当金繰入額 44	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 3,427百万円 販売促進費 3,922 荷造運賃費 559 貸倒引当金繰入額 42 給料及び手当 1,876 賞与引当金繰入額 517 退職給付引当金繰入額 350 役員退職給与引当金繰入額 121 減価償却費 190 研究開発費 3,761 うち賞与引当金繰入額 91 退職給付引当金繰入額 91 ※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 10百万円 計 10 ※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 9 工具・器具及び備品 0 計 23 ※4 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 178百万円 ※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 5,203百万円 販売促進費 7,297 荷造運賃費 1,092 貸倒引当金繰入額 377 給料及び手当 4,289 賞与引当金繰入額 299 退職給付引当金繰入額 382 役員退職給与引当金繰入額 61 研究開発費 6,550 うち賞与引当金繰入額 74 退職給付引当金繰入額 89 ※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0 ※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 11 工具・器具及び備品 9 計 43 ※4 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 444百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 8,512	現金及び預金勘定 9,328	現金及び預金勘定 14,340
有価証券勘定 537	有価証券勘定 2,088	有価証券勘定 2,048
計 9,050	計 11,417	計 16,389
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △107	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △81	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △81
MMF及びフリー・フ ァイナンシャル・フ ァンドを除く有価証 券 △450	フリー・ファイナン シャル・ファンド等 を除く有価証券 △1,750	フリー・ファイナン シャル・ファンド等 を除く有価証券 △2,000
現金及び現金同等物 8,492	現金及び現金同等物 9,585	現金及び現金同等物 14,307

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>574</td> <td>299</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>966</td> <td>354</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545</td> <td>658</td> <td>887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	574	299	274	工具・器具及び備品	966	354	612	無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	0	計	1,545	658	887	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>757</td> <td>400</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>969</td> <td>470</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,737</td> <td>873</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	757	400	357	工具・器具及び備品	969	470	499	無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7	計	1,737	873	864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>590</td> <td>326</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>994</td> <td>416</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,594</td> <td>744</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	590	326	263	工具・器具及び備品	994	416	577	ソフトウェア	10	1	9	計	1,594	744	850
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	574	299	274																																																											
工具・器具及び備品	966	354	612																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	0																																																											
計	1,545	658	887																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	757	400	357																																																											
工具・器具及び備品	969	470	499																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7																																																											
計	1,737	873	864																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	590	326	263																																																											
工具・器具及び備品	994	416	577																																																											
ソフトウェア	10	1	9																																																											
計	1,594	744	850																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 330百万円 1年超 557百万円 合計 887百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 344百万円 1年超 520百万円 合計 864百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 332百万円 1年超 517百万円 合計 850百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 180百万円 減価償却費相当額 180百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 193百万円 減価償却費相当額 193百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 335百万円 減価償却費相当額 335百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	2,550	2,551	1
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,550	2,551	1
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,127	4,895	△231
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,127	4,895	△231

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、213百万円の減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	474
② フリー・ファイナンシャル・ファンド	40
③ マネー・マネジメント・ファンド	0
計	515
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	411
② 関連会社株式	336
計	747

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	2,099	2,100	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,099	2,100	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,042	4,764	△278
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,042	4,764	△278

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	400
② フリー・ファイナンシャル・ファンド	290
③ マネー・マネジメント・ファンド	0
計	691
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	411
② 関連会社株式	226
計	637

前連結会計年度末(平成15年2月28日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	2,450	2,450	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,450	2,450	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,144	4,475	△668
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,144	4,475	△668

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、474百万円の減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	394
② フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
③ マネー・マネジメント・ファンド	—
計	394
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	411
② 関連会社株式	282
計	693

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年2月28日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり純資産額	615.75円	683.90円	654.24円
1株当たり中間(当期)純利益	52.50円	49.22円	101.28円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	—	4,473	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	4,473	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	90,882	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,677		6,637		12,117	
受取手形	※ 3 4	5,270		4,695		3,477	
売掛金		19,185		19,082		14,181	
有価証券		450		1,750		2,000	
たな卸資産		3,990		4,884		4,661	
繰延税金資産		362		700		700	
その他		2,978		3,050		1,830	
貸倒引当金		△216		△164		△123	
流動資産合計		37,699	45.1	40,636	46.6	38,845	45.9
II 固定資産							
有形固定資産	※ 1						
建物		7,785		10,108		10,347	
機械及び装置		2,405		4,319		4,691	
土地		10,954		10,954		10,954	
工具・器具及び備品		3,648		3,768		3,702	
建設仮勘定		5,144		2,154		2,090	
その他		788		787		783	
有形固定資産合計		30,726	36.8	32,093	36.8	32,570	38.5
無形固定資産		511	0.6	393	0.5	463	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券		7,328		5,372		5,176	
関係会社株式		2,222		2,774		2,222	
繰延税金資産		2,490		2,851		3,106	
その他		3,771		4,168		3,973	
貸倒引当金		△1,210		△678		△1,234	
投資損失引当金		—		△475		△475	
投資その他の資産 合計		14,601	17.5	14,013	16.1	12,768	15.1
固定資産合計		45,840	54.9	46,500	53.4	45,802	54.1
資産合計		83,539	100.0	87,136	100.0	84,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I	流動負債								
	支払手形	2,566		2,704		2,608			
	買掛金	4,377		4,208		3,851			
	1年以内に返済予定の 長期借入金	577		—		—			
	未払金	6,307		5,878		5,896			
	未払法人税等	3,834		3,595		5,501			
	返品調整引当金	295		274		198			
	賞与引当金	575		596		479			
	債務保証損失引当金	183		216		178			
	その他	2,459		2,378		633			
	流動負債合計		21,176	25.3		19,853	22.8	19,347	22.9
II	固定負債								
	退職給付引当金	2,512		2,572		2,507			
	役員退職給与引当金	832		824		863			
	再評価に係る繰延税金 負債	1,954		1,893		1,954			
	その他	2		1		2			
	固定負債合計		5,302	6.4		5,292	6.1	5,328	6.3
	負債合計		26,478	31.7		25,145	28.9	24,676	29.2
(資本の部)									
I	資本金		8,473	10.1		8,473	9.7	8,473	10.0
II	資本剰余金								
	1 資本準備金	2,118		2,118		2,118		2,118	
	2 その他資本剰余金	6,123		6,123		6,123		6,123	
	資本剰余金合計		8,241	9.9		8,241	9.5	8,241	9.7
III	利益剰余金								
	1 任意積立金	34,470		43,270		34,470		34,470	
	2 中間(当期) 未処分利益	7,063		5,989		11,305		11,305	
	利益剰余金合計		41,533	49.7		49,259	56.5	45,775	54.1
IV	土地再評価差額金		2,728	3.3		2,790	3.2	2,728	3.2
V	その他有価証券 評価差額金		△164	△0.2		△165	△0.2	△389	△0.5
VI	自己株式		△3,752	△4.5		△6,609	△7.6	△4,858	△5.7
	資本合計		57,060	68.3		61,990	71.1	59,971	70.8
	負債資本合計		83,539	100.0		87,136	100.0	84,647	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			33,776 100.0		34,716 100.0		66,307 100.0
II 売上原価			9,838 29.2		10,445 30.1		19,482 29.4
売上総利益			23,938 70.8		24,270 69.9		46,825 70.6
III 販売費及び一般管理費			15,010 44.4		16,767 48.3		30,207 45.6
営業利益			8,927 26.4		7,502 21.6		16,617 25.1
IV 営業外収益	※1		290 0.9		401 1.2		504 0.8
V 営業外費用	※2		181 0.5		68 0.2		190 0.3
経常利益			9,037 26.8		7,836 22.6		16,931 25.5
VI 特別利益	※3		111 0.3		564 1.6		116 0.2
VII 特別損失	※4		302 0.9		40 0.1		1,113 1.7
税引前中間(当期) 純利益			8,846 26.2		8,360 24.1		15,934 24.0
法人税、住民税及び 事業税	※5	3,838		3,715		7,477	
法人税等調整額		—	3,838 11.4	—	3,715 10.7	△792	6,684 10.1
中間(当期)純利益			5,008 14.8		4,645 13.4		9,249 14.0
前期繰越利益			932		1,344		932
利益準備金取崩額			1,123		—		1,123
中間(当期)未処分 利益			7,063		5,989		11,305

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しています。</p>	<p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる事項 「消費税等」に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 また、当中間会計期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのままそれぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「消費税等」に関する事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していました「建設仮勘定」(前中間会計期間1,673百万円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しています。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 中間貸借対照表 当中間会計期間から中間財務諸表等規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しています。 また、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」(前中間会計期間1百万円)は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。これに伴い、商法289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩額6,123百万円をその他資本剰余金として資本剰余金の内訳に計上し、同条項に基づく利益準備金の取崩額1,123百万円を中間未処分利益の増減項目として計上しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しています。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が88百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が88百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>1 貸借対照表 当期から財務諸表等規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しています。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。これに伴い、商法289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩額6,123百万円をその他資本剰余金として資本剰余金の内訳に計上し、同条項に基づく利益準備金の取崩額1,123百万円を当期未処分利益の増減項目として計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	27,057百万円	29,530百万円	28,465百万円
2 偶発債務	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 558百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 544</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 342 2百万米ドル)</p> <p>九動(株) 28</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建)ブラジル 23 0百万米ドル)</p> <p>リミターダ</p> <hr/> <p>計 1,497</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 512百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 464</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 226 1百万米ドル)</p> <p>九動(株) 21</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建)ブラジル 6 0百万米ドル)</p> <p>リミターダ</p> <hr/> <p>計 1,231</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 547百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 504</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 227 1百万米ドル)</p> <p>九動(株) 25</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建)ブラジル 18 0百万米ドル)</p> <p>リミターダ</p> <hr/> <p>計 1,324</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>
※3 受取手形割引高	74百万円	61百万円	39百万円
※4 期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形は当中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 961百万円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形は当中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 880百万円</p>	—

(中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
※1	営業外収益の 主要項目	受取利息 8百万円 受取配当金 81 技術供与料 9 不動産賃貸料 86	受取利息 6百万円 受取配当金 217 技術供与料 2 不動産賃貸料 82	受取利息 16百万円 受取配当金 97 技術供与料 29 不動産賃貸料 168
※2	営業外費用の 主要項目	支払利息 7百万円 手形売却損 8 為替差損 141	支払利息 2百万円 手形売却損 14 為替差損 8 債務保証損失 引当金繰入額 37	支払利息 11百万円 手形売却損 17 為替差損 135
※3	特別利益の 主要項目	債務保証損失 引当金戻入益 111百万円	貸倒引当金戻 入益 554百万円 固定資産売却 益 機械及び 装置 10	債務保証損失 引当金戻入益 116百万円
※4	特別損失の 主要項目	固定資産処分損 (除却損) 建物 0百万円 機械及び 装置 0 工具・ 器具 0 及び備品 車輜及び 運搬具 1 計 1 投資有価証 券評価損 254 関係会社 株式評価損 33 貸倒引当金 繰入額 13	固定資産処分損 (除却損) 建物 4百万円 工具・ 器具 及び備品 9 計 14 投資有価証 券評価損 26	固定資産処分損 (除却損) 建物 16百万円 構築物 3 機械及び 装置 5 工具・ 器具 9 及び備品 車輜及び 運搬具 0 計 35 投資有価証 券評価損 526 関係会社 株式評価損 33 貸倒引当金 繰入額 41 投資損失引 当金繰入額 475
※5	法人税、住民税 及び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示し ています。	同左	
6	減価償却実施額	有形固定 資産 957百万円 無形固定 資産 115 計 1,072	有形固定 資産 1,381百万円 無形固定 資産 70 計 1,451	有形固定 資産 2,557百万円 無形固定 資産 200 計 2,757

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>419</td> <td>258</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>676</td> <td>266</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,100</td> <td>528</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	419	258	161	工具・器具及び備品	676	266	410	無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	0	計	1,100	528	571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>557</td> <td>331</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>713</td> <td>361</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,285</td> <td>695</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	557	331	225	工具・器具及び備品	713	361	352	その他(有形固定資産)	3	0	3	無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7	計	1,285	695	589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>412</td> <td>275</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>754</td> <td>329</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178</td> <td>606</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	412	275	137	工具・器具及び備品	754	329	425	ソフトウェア	10	1	9	計	1,178	606	571
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																																											
機械及び装置	419	258	161																																																																												
工具・器具及び備品	676	266	410																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	0																																																																												
計	1,100	528	571																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械及び装置	557	331	225																																																																												
工具・器具及び備品	713	361	352																																																																												
その他(有形固定資産)	3	0	3																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7																																																																												
計	1,285	695	589																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械及び装置	412	275	137																																																																												
工具・器具及び備品	754	329	425																																																																												
ソフトウェア	10	1	9																																																																												
計	1,178	606	571																																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																																												
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	251百万円	1年超	320	合計	571	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	271百万円	1年超	317	合計	589	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	260百万円	1年超	311	合計	571																																																										
1年内	251百万円																																																																														
1年超	320																																																																														
合計	571																																																																														
1年内	271百万円																																																																														
1年超	317																																																																														
合計	589																																																																														
1年内	260百万円																																																																														
1年超	311																																																																														
合計	571																																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																																												
	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																												
	(1) 支払リース料	(1) 支払リース料	(1) 支払リース料																																																																												
	134百万円	155百万円	273百万円																																																																												
	(2) 減価償却費相当額	(2) 減価償却費相当額	(2) 減価償却費相当額																																																																												
	134百万円	155百万円	273百万円																																																																												
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	126	165	38
計	126	165	38

前事業年度(平成15年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり純資産額	614.58円	682.83円	651.41円
1株当たり中間(当期)純利益	53.90円	51.09円	99.69円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しています。 なお、これによる影響はあ りません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	—	4,645	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	—	4,645	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	90,921	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月14日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月14日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成15年5月29日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	平成14年9月24日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。		平成15年5月29日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年5月1日 至 平成15年5月22日	平成15年6月9日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年5月22日 至 平成15年5月31日	平成15年6月9日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月10日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月12日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月11日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月14日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年11月22日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	山 下 英 孝	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	山 元 太 志	Ⓔ
関与社員	公認会計士	櫻 木 仁	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が久光製薬株式会社及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

中間監査報告書

平成15年11月21日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	山 元 太 志	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	青 木 幸 光	Ⓔ
関与社員	公認会計士	櫻 木 仁	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が久光製薬株式会社及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

中間監査報告書

平成14年11月22日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	山 下 英 孝	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	山 元 太 志	Ⓔ
関与社員	公認会計士	櫻 木 仁	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第101期事業年度の中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が久光製薬株式会社の平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を早期適用したため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

中間監査報告書

平成15年11月21日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	山 元 太 志	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	青 木 幸 光	Ⓜ
関与社員	公認会計士	櫻 木 仁	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が久光製薬株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

